

合志市における人事行政の運営等の状況

1 職員の任免、職員数及び給与等の状況

(1) 職員の任免、職員数

単位：人

区 分	採用者数 (H17.4.2～H18.4.1 採用)	退職者数 (H17.4.1～H18.3.31 退職)	職員数 平成 18 年 4 月 1 日現在
一 般 職	1	5	304
技能労務職	0	0	37
合 計	1	5	341

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 18 年度	人 316	千円 1,195,270	千円 150,580	千円 490,063	千円 1,835,913	千円 5,810

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (普通会計) (平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
合 志 市	円 321,400	円 347,336	40 歳 3 月	円 319,100	円 334,662	43 歳 3 月

(注) 平均給与月額は、扶養手当などが含まれ、期末勤勉手当、退職手当を除いた額です。

(4) 職員の初任給の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		合 志 市		国	
		決定初任給	採用 2 年経過日 給 料 額	初 任 給	採用 2 年経過日 給 料 額
一 般 職	大学卒	170,200 円	183,800 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円	138,400 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	148,000 円	—————	—————

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	251,983 円	307,700 円	381,000 円
	高校卒	214,700 円	271,266 円	342,000 円
技能労務職	高校卒	212,667 円	263,850 円	316,350 円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (公営企業等除く)

(平成18年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務分類	主事	主事	係長 主査	課長補佐 係長 参事	課長	課長	部長	
職員数	43人	39人	51人	90人	3人	25人	7人	258人
構成比	16.7%	15.1%	19.8%	34.8%	1.2%	9.7%	2.7%	100%

(7) 昇給期間短縮の状況

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
平成17年度	職員数 (A)	293人	256人	37人
	普通昇給期間(12-24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	48人	45人	3人
	比 率 (B) / (A)	16.4%	17.6%	8.1%

(8) 職員手当の状況

区分	合 志 市			国		
期勤 末勉 手手 当	(平成17年度支給割合)			(平成17年度支給割合)		
	6月期	期末手当 1.40月分	勤勉手当 0.70月分	6月期	期末手当 1.40月分	勤勉手当 0.70月分
	12月期	1.60月分	0.75月分	12月期	1.60月分	0.75月分
	計	3.00月分	1.45月分	計	3.00月分	1.45月分
手当	職務上の段階、職務の級等による加算措置 有			職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退 職 手 当	平成18年4月1日現在 (支給率)			平成18年4月1日現在 (支給率)		
	勤務年数	自己都合	勸奨・定年	勤務年数	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	23.50月分	32.76月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
	退職時	定年前早期退職特例措置 2~20%加算		退職時	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
	特別昇給	有		特別昇給	無	

特殊勤務手当 (平成17年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		29.4 %
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		12,737 円
	手当の種類(手当数)		12
	代表的な手当 の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	税務手当、感染症防疫作業手当 徴収業務手当

時間外勤務手当	平成17年度	支 給 総 額	60,700 千円
		職員1人当たり支給年額	240 千円

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分	内 容	国の制度との異同	
扶養手当	1. 配偶者	13,000 円	同
	2. 配偶者以外で 2 人まで	6,000 円	
	3. 3 人目から	5,000 円	
	4. 扶養親族でない配偶者がある場合の 1 人目	6,500 円	
	5. その他（特定期間の子の加算）	5,000 円	
住居手当	1. 借家等	27,000 円以内	異（国：持家は新築 5 年間 2,500 円）
	2. 持家	2,500 円	
通勤手当	1. 交通用具使用者	2K～5K 2,000 円 5K～10K 4,100 円 10K～15K 6,500 円 15K～20K 8,900 円	同

(9) 特別職の報酬の状況

区 分	給 料 月 額 等	
給 料	市 長	825,000 円
	助 役	634,000 円
	収入役	579,000 円
	教育長	565,000 円
報 酬	議 長	330,000 円
	副議長	272,300 円
	委員長	259,900 円
	議 員	247,500 円
期末手当	市 長	(平成 17 年度支給割合)
	助 役	6 月期 1.40 月分
	収入役	12 月期 1.60 月分
	教育長	計 3.00 月分
	議 長	(平成 17 年度支給割合)
	副議長	6 月期 1.40 月分
	委員長	12 月期 1.60 月分
	議 員	計 3.00 月分

(10) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

	職 員 数	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 17 年	平成 18 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	4	5	1	2 町合併
	総務企画	83	90	7	〃
	税 務	24	20	△ 4	〃
	民 生	26	24	△ 2	〃
	衛 生	16	16		
	労 働				
	農林水産	17	18	1	〃
	商 工	2	6	4	〃
	土 木	33	31	△ 2	〃
	小 計	205	210	5	
特 別 行 政 部 門	教 育	87	89	2	
	消 防				
小 計	87	89	2		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	15	12	△ 3	〃
	水 道				
	交 通	22	12	△ 10	〃
	下 水 道	18	18		
そ の 他					
小 計	55	42	△ 13		
合 計	347	341	△ 6		

(注) 職員数には教育長を含み臨時又は非常勤職員を除いています。

(11) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況等

合志市における定員適正化計画は、平成 18 年度策定予定です。

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休息时间	休憩時間
40 時間	8 : 30	17 : 15	12 : 00~12 : 15 15 : 00~15 : 15	12 : 15~13 : 00

(2) 年次有給休暇の取得状況 (平成 17 年 1 月 1 日~平成 17 年 12 月 31 日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
13,293	3,337	340	9.81

3 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 処分者数 (平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

処分の種類		処分者数	処分事由
分限処分	免職	0	
	休職	1	心身の故障
	降任	0	
懲戒処分	免職	0	
	停職	0	
	減給	0	
	戒告	0	

4 職員のサービスの状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務遂行に当たっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

5 職員の研修の状況

(1) 研修の実施状況 (平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日 総務課所管分)

区分	研修名	受講者数
中央研修	市町村アカデミー研修	3
	市町村国際文化研修所研修	2
	実務研修	3
町村会主催研修	初任者研修	5
	新任課長研修	5
広域連合主催研修	課長級等研修	9
	係長級研修	10
	中堅職員研修	10
その他研修	実務研修、新採研修等	35
職員全体研修	人権同和教育研修	113
	暴力団等の不当要求防止責任者研修	74
	メンタルヘルスに関する研修	113

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

区 分	対象者数	受診者数	備 考
人間ドック	245	93	
定期健康診断	340	336	受診者には人間ドック受診者を含む 未受診者：育児休業4名

(2) 公務災害補償の状況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償 基金熊本県支部	3	一 般 職 右手指切創 1
		左手指切創 1
		技能労務職 左手熱傷 1

(3) 公平委員会の報告事項

- ① 不利益処分に関する措置の要求状況 0件
- ② 勤務条件に関する措置の要求状況 0件